

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,693,843	12,099,497	52,041,976
経常利益 (千円)	1,359,079	1,367,094	6,157,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	877,000	902,313	3,869,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,407,337	948,413	4,759,160
純資産額 (千円)	43,169,858	46,108,186	45,850,123
総資産額 (千円)	62,322,048	64,800,497	66,668,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.76	47.09	201.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.27	71.15	68.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用関連指標も改善の傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国や新興国の景気減速もみられ、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、120億99百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### < 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、汎用機器及び消耗品の売上が好調なこと、新たにさまざまな実験・研究で使われる樹脂・金属などの各種材料を幅広く揃えた「研究用素材・材料&フッ素樹脂カタログ」を5月に発刊したことの効果等により、売上高は68億45百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

また、生産現場を対象とする産業機器分野は、昨年度から引き続き電子部品関連向けに使用される静電対策商品やクリーンルーム関連の消耗品が堅調に推移したことに加え、測定機器類の売上が好調に推移したこと等により、売上高は25億83百万円（同5.5%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第1四半期の売上高合計は94億29百万円（同4.9%増）となりました。

#### < 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、消耗品や検査機器等の売上は伸びましたが、救急カートや運搬関連等の備品関係については売上が落込み、当第1四半期の売上高は26億70百万円（同1.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、24億32百万円（前年同四半期比1億63百万円増）となりました。これは、前年同四半期においてはカタログ発刊がありませんでしたが、当第1四半期は「研究・工場用耗材機器目録2015-2016（中文カタログ）」及び、新たにさまざまな実験・研究で使われる樹脂・金属などの各種材料を幅広く揃えた「研究用素材・材料&フッ素樹脂カタログ」の2種を発刊したこと等により、広告宣伝費が1億39百万円増加したためであります。

この結果、営業利益は13億20百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は13億67百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2百万円（同2.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、648億円（前連結会計年度末比18億67百万円減）となりました。このうち流動資産は、445億91百万円（同1億89百万円増）となりました。これは、主として有価証券が固定資産からの振替等で20億4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億39百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、202億8百万円（同20億57百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券が流動資産への振替等で19億47百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、186億92百万円（前連結会計年度末比21億26百万円減）となりました。このうち、流動負債は、132億20百万円（同19億24百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億74百万円減少したこと、未払法人税等が5億94百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、54億71百万円（同2億1百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、461億8百万円（前連結会計年度末比2億58百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が2億12百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため6百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,525,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,070,500	190,705	
単元未満株式	普通株式 92,335		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,705	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,525,300		1,525,300	7.37
計		1,525,300		1,525,300	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,437,637	17,005,700
受取手形及び売掛金	17,359,974	15,420,692
電子記録債権	2,652,833	2,796,877
有価証券	1,000,000	3,004,677
たな卸資産	5,312,114	5,820,419
繰延税金資産	309,701	241,978
その他	353,817	323,670
貸倒引当金	24,066	22,418
流動資産合計	44,402,013	44,591,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936,159	1,904,911
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	419,699	417,864
有形固定資産合計	5,753,617	5,720,534
無形固定資産	1,248,587	1,197,674
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305,351	8,357,977
繰延税金資産	4,787	4,922
投資不動産（純額）	4,251,667	4,224,388
その他	732,153	721,648
貸倒引当金	29,694	18,248
投資その他の資産合計	15,264,266	13,290,689
固定資産合計	22,266,470	20,208,897
資産合計	66,668,484	64,800,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,313,511	10,539,097
短期借入金	1,070,000	1,070,000
未払法人税等	1,017,491	423,013
賞与引当金	498,738	433,753
その他	1,245,156	754,936
流動負債合計	15,144,897	13,220,801
固定負債		
長期借入金	4,275,000	4,050,000
繰延税金負債	475,333	487,974
役員退職慰労引当金	107,363	5,613
退職給付に係る負債	13,858	14,165
資産除去債務	431,143	433,134
その他	370,764	480,621
固定負債合計	5,673,462	5,471,509
負債合計	20,818,360	18,692,310



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	36,238,705	36,451,154
自己株式	3,216,245	3,216,732
株主資本合計	43,566,959	43,778,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035,815	2,075,682
繰延ヘッジ損益	14,376	18,699
為替換算調整勘定	232,972	234,881
その他の包括利益累計額合計	2,283,164	2,329,263
純資産合計	45,850,123	46,108,186
負債純資産合計	66,668,484	64,800,497

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,693,843	12,099,497
売上原価	8,097,114	8,346,799
売上総利益	3,596,729	3,752,697
販売費及び一般管理費	2,268,668	2,432,253
営業利益	1,328,061	1,320,444
営業外収益		
受取利息	9,005	13,196
受取配当金	10,382	14,123
不動産賃貸料	90,811	95,293
その他	3,455	6,148
営業外収益合計	113,655	128,761
営業外費用		
支払利息	19,684	16,754
不動産賃貸原価	61,416	55,711
その他	1,536	9,644
営業外費用合計	82,637	82,110
経常利益	1,359,079	1,367,094
税金等調整前四半期純利益	1,359,079	1,367,094
法人税、住民税及び事業税	366,218	405,615
法人税等調整額	115,860	59,165
法人税等合計	482,078	464,781
四半期純利益	877,000	902,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	877,000	902,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	877,000	902,313
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	567,667	39,867
繰延ヘッジ損益	11,511	4,323
為替換算調整勘定	25,819	1,908
その他の包括利益合計	530,336	46,099
四半期包括利益	1,407,337	948,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407,337	948,413
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	245,331千円	227,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、連結売上高500億円記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円76銭	47円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	877,000	902,313
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	877,000	902,313
普通株式の期中平均株式数(株)	19,163,270	19,162,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	和	一	馬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。